



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 クイック

コード番号 4318 URL <http://919.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和納 勉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長兼経理部長 (氏名) 平田 安彦

TEL 06-6366-0919

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日

配当支払開始予定日

平成27年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	6,274	8.6	1,275	12.0	1,303	8.0	859	10.3
27年3月期第2四半期	5,779	15.5	1,138	25.6	1,206	28.6	779	31.5

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 851百万円 (8.6%) 27年3月期第2四半期 783百万円 (27.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	45.73	—
27年3月期第2四半期	41.46	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期第2四半期	6,767		4,647		68.7		247.39	
27年3月期	6,785		3,977		58.4		211.09	

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 4,647百万円 27年3月期 3,965百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	12.00	—	9.00	21.00
28年3月期	—	13.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	12.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 7円00銭 記念配当 5円00銭

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	12,200	8.2	1,710	23.6	1,730	16.6	1,155	16.8	61.48	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	19,098,576 株	27年3月期	19,098,576 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	310,980 株	27年3月期	310,980 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	18,787,596 株	27年3月期2Q	18,787,596 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により、これらの業績予想と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、第1四半期につきましては、企業業績の緩やかな回復基調が続く中、株式市場が好調に推移したことで、所得の改善に伴う消費マインドの回復や企業の設備投資の増加が期待されました。しかし、第2四半期につきましては、中国経済の減速等の影響により、輸出や鉱工業生産が下振れしたほか、株式市場が調整局面を迎えるなど、経済は踊り場に入ったと見られます。なお、今後につきましては、円安・原油安を背景として企業収益は堅調であり、個人消費にも持ち直しの兆しがあることから、全体としては軽微な調整に留まるとの見方があります。

国内の雇用情勢につきましては、堅調な企業収益を背景に、各社の採用マインドは依然として強く、幅広い業種において人材を確保する動きが継続しました。この結果、平成27年4月の完全失業率(季節調整値)は3.3%と平成9年4月以来の低水準となり、以降も3.3%~3.4%で推移しました。同様に平成27年8月の有効求人倍率(季節調整値)は1.23倍と平成4年1月以来の高水準となりました。

このような状況におきまして、リクルーティング事業では、企業の採用マインドの高まりを受け、中途採用領域において、アルバイト・パートや派遣スタッフの募集を中心とした求人広告の取り扱いが拡大しました。また、平成28年3月卒業予定の大学生向け新卒採用商品についても、採用活動開始時期の遅れを背景に、引き続き採用広告の取り扱いが拡大したことに加え、採用業務の受託や適性検査等の付帯サービスに関する取り扱いも増加し、業績は順調に推移しました。

この結果、リクルーティング事業の売上高は1,313百万円(前年同四半期比15.3%増)、営業利益は307百万円(同26.6%増)となりました。

人材サービス事業では、人材紹介におきまして、企業の設備投資マインドの改善等を背景に、依然として建築・土木分野及び製造分野における採用ニーズは高い状況が続いており、一般企業を対象とした人材紹介は順調に推移しました。また、病院や介護施設等を対象とした看護師紹介につきましても、これら医療機関の旺盛な採用ニーズを受け、業績は堅調に推移しました。

また、アウトソーシング(人材派遣・紹介予定派遣・業務請負)におきましては、医療・福祉分野へのスタッフ派遣が順調だったほか、パソコンセットアップ等の短期業務へのスタッフ派遣も底堅く推移しました。また、雇用情勢の改善に伴う、求職者の正社員志向の高まりから、登録者獲得のハードルが高まる中、施工管理や設備管理分野へのスタッフ派遣も堅調に推移しましたが、前年同期に受注しました家電製品の保守・メンテナンス(リコール)業務へのスタッフ派遣が、今期は発生しなかった影響もあり、減収となりました。

これらの結果、人材サービス事業の売上高は3,751百万円(前年同四半期比8.7%増)、営業利益は1,200百万円(同2.4%増)となりました。

情報出版事業では、主力の生活情報誌が、シルバーウィーク期間中のイベント告知ニーズ等に支えられ、住宅広告の取り扱いが全ての発行エリアで拡大したことに加え、石川・富山エリアで求人広告の取り扱いも増加する等、底堅く推移しました。また、顧客や読者ターゲットを絞った、金沢まちなか応援マガジン「Link」や結婚情報誌「結婚賛歌」が堅調だったほか、家づくりに関する対面相談サービス「ココカラ。家づくり」も、徐々に実績が開始しましたが、一方で顧客企業の撤退により、折り込みチラシの戸別配布業務が伸び悩みました。

こうした中、お得なグルメブックとして読者・掲載店双方から好評の「Lunch Fan!」第2弾を発行する等、新たなメディアの定着にも積極的に取り組んでおります。

この結果、情報出版事業の売上高は787百万円(前年同四半期比0.9%減)、営業利益は0百万円(前年同四半期は営業損失2百万円)となりました。

その他では、ネット関連事業におきまして、採用活動の後ろ倒しの影響から長期化・競争激化する平成28年3月卒業予定の新卒採用活動やマイナンバー制度への対応についてのサービス等を紹介する特集企画の成功やイベント集客サービスの提供等により、人事・労務に関する情報ポータルサイト「日本の人事部」の広告収入が大きく拡大し、業績は順調に推移しました。

海外事業におきましては、QUICK USA, Inc.におきまして、依然として米国国内の景気が緩やかに回復していることに加え、雇用情勢も改善傾向にあり、企業の採用ニーズは旺盛な状況が続いています。こうした中、第1四半期より注力してきた営業体制整備の成果が出始め、LAオフィスの人材紹介の業績が拡大しました。しかしながら、雇用情勢の改善に伴う正社員採用ニーズの高まりから人材派遣の業績が伸び悩み、減収となりました。

また、上海クイック有限公司におきましても、引き続き営業体制の再構築及び既存顧客の再編を最優先課題として対応したことで、新規顧客開拓等の営業活動に遅れが生じ、減収となりました。こうした中、人事労務コンサルティング分野におけるサービス拡充や、人事評価制度設計や定款変更をはじめとする現地事業支援サービス等の新たなサービスの投入により、今後の業績回復に努めています。

これらの結果、その他の売上高は421百万円（前年同四半期比7.4%増）、営業利益は32百万円（同1.9%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は6,274百万円（前年同四半期比8.6%増）、営業利益は1,275百万円（同12.0%増）、経常利益は1,303百万円（同8.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は859百万円（同10.3%増）となり、売上高、各利益ともに、第2四半期連結累計期間における上場来最高値を更新いたしました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は6,767百万円となり、前連結会計年度末と比較して17百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金は増加しましたが、受取手形及び売掛金、繰延税金資産が減少したこと等によるものであります。

負債合計は2,120百万円となり、前連結会計年度末と比較して688百万円減少しました。主な要因は、買掛金、賞与引当金が減少したこと等によるものであります。

純資産合計は4,647百万円となり、前連結会計年度末と比較して670百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加であります。なお、自己資本比率は68.7%と前連結会計年度末と比較して10.3ポイント改善しました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増減額は、法人税等の支払、配当金の支払等はありませんでしたが、税金等調整前四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末と比較して366百万円資金が増加し、当第2四半期連結会計期間末における残高は3,487百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払356百万円、仕入債務の減少344百万円、賞与引当金の減少94百万円等により資金が減少しましたが、税金等調整前四半期純利益の計上1,303百万円等により資金が増加したため、営業活動の結果獲得した資金は629百万円となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得による支出62百万円等により資金が減少したため、投資活動の結果使用した資金は65百万円となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払168百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得11百万円等により資金が減少したため、財務活動の結果使用した資金は199百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成27年4月28日付「平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」にて発表いたしました平成28年3月期の連結業績予想に変更はございません。

なお、今後の当社グループの状況を勘案し、連結業績予想に修正のある場合は、速やかに開示してまいります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が2,718千円減少しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,151,376	3,517,464
受取手形及び売掛金	1,515,627	1,183,408
繰延税金資産	160,316	121,675
その他	312,348	212,044
貸倒引当金	△1,781	△1,410
流動資産合計	5,137,887	5,033,181
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	350,616	339,583
車両運搬具(純額)	1,289	1,164
工具、器具及び備品(純額)	22,706	21,883
土地	276,869	276,869
リース資産(純額)	10,996	8,290
有形固定資産合計	662,479	647,791
無形固定資産		
リース資産	37,643	32,360
その他	100,472	136,155
無形固定資産合計	138,116	168,516
投資その他の資産		
投資有価証券	536,075	528,328
敷金	303,159	363,591
繰延税金資産	1,674	1,664
その他	10,315	28,894
貸倒引当金	△4,015	△4,080
投資その他の資産合計	847,208	918,398
固定資産合計	1,647,804	1,734,707
資産合計	6,785,692	6,767,889

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	615,033	190,240
短期借入金	192,102	191,402
1年内返済予定の長期借入金	11,702	1,706
未払金	437,699	418,723
未払費用	288,108	287,584
未払法人税等	354,796	413,791
賞与引当金	286,926	192,825
役員賞与引当金	30,700	—
返金引当金	17,800	20,700
その他	404,520	243,608
流動負債合計	2,639,387	1,960,581
固定負債		
繰延税金負債	102,041	99,313
資産除去債務	30,394	30,695
その他	36,540	29,514
固定負債合計	168,976	159,523
負債合計	2,808,364	2,120,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,317	351,317
資本剰余金	310,717	307,998
利益剰余金	3,068,756	3,758,787
自己株式	△18,975	△18,975
株主資本合計	3,711,815	4,399,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	240,940	233,919
為替換算調整勘定	13,172	14,736
その他の包括利益累計額合計	254,112	248,655
非支配株主持分	11,399	—
純資産合計	3,977,328	4,647,783
負債純資産合計	6,785,692	6,767,889



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	5,779,470	6,274,848
売上原価	2,189,480	2,283,925
売上総利益	3,589,990	3,990,922
販売費及び一般管理費	2,451,365	2,715,306
営業利益	1,138,624	1,275,615
営業外収益		
受取利息	207	277
受取配当金	4,561	6,955
受取販売協力金	31,137	12,810
業務受託料	35,181	—
書籍販売手数料	2,382	5,827
その他	5,255	4,642
営業外収益合計	78,726	30,512
営業外費用		
支払利息	1,941	1,575
支払手数料	7,933	—
為替差損	537	534
その他	54	33
営業外費用合計	10,466	2,142
経常利益	1,206,884	1,303,985
特別利益		
固定資産売却益	5,100	—
特別利益合計	5,100	—
特別損失		
固定資産除却損	423	—
特別損失合計	423	—
税金等調整前四半期純利益	1,211,561	1,303,985
法人税、住民税及び事業税	428,743	407,977
法人税等調整額	5,125	39,287
法人税等合計	433,868	447,265
四半期純利益	777,693	856,720
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,314	△2,398
親会社株主に帰属する四半期純利益	779,007	859,119

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	777,693	856,720
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,493	△7,020
為替換算調整勘定	△5,231	1,585
その他の包括利益合計	6,261	△5,435
四半期包括利益	783,955	851,284
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	785,920	853,662
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,965	△2,377

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,211,561	1,303,985
減価償却費	46,589	45,824
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,900	△306
賞与引当金の増減額(△は減少)	△45,604	△94,101
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△25,300	△30,700
返金引当金の増減額(△は減少)	2,600	2,900
受取利息及び受取配当金	△4,769	△7,232
支払利息	1,941	1,575
固定資産売却損益(△は益)	△5,100	—
固定資産除却損	423	—
売上債権の増減額(△は増加)	123,822	331,991
仕入債務の増減額(△は減少)	△56,301	△344,220
未払消費税等の増減額(△は減少)	124,984	△162,769
その他	△146,180	△66,976
小計	1,225,766	979,971
利息及び配当金の受取額	4,863	7,232
利息の支払額	△1,910	△1,573
法人税等の支払額	△255,843	△356,081
営業活動によるキャッシュ・フロー	972,876	629,548
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△19,856	△5,722
有形固定資産の売却による収入	29,199	—
無形固定資産の取得による支出	△30,165	△56,698
投資有価証券の取得による支出	△2,375	△2,613
貸付金の回収による収入	3,150	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,047	△65,034
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△48,898	△700
長期借入金の返済による支出	△9,996	△9,996
リース債務の返済による支出	△11,444	△8,285
配当金の支払額	△149,633	△168,797
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△11,741
財務活動によるキャッシュ・フロー	△219,972	△199,520
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,335	1,094
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	728,521	366,087
現金及び現金同等物の期首残高	2,401,428	3,121,376
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,129,949	3,487,464

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	リクルー ティング	人材サー ビス	情報出版	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,139,697	3,452,693	794,529	5,386,920	392,550	5,779,470	—	5,779,470
セグメント間の内部売上高又は振替高	450	—	7,569	8,019	23,061	31,080	△31,080	—
計	1,140,147	3,452,693	802,098	5,394,939	415,612	5,810,551	△31,080	5,779,470
セグメント利益又は損失(△)	243,252	1,172,338	△2,787	1,412,803	31,421	1,444,224	△305,600	1,138,624

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネット関連事業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△305,600千円には、セグメント間取引消去63,624千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△369,224千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	リクルー ティング	人材サー ビス	情報出版	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,313,635	3,751,987	787,586	5,853,209	421,639	6,274,848	—	6,274,848
セグメント間の内部売上高又は振替高	383	—	5,130	5,514	40,712	46,227	△46,227	—
計	1,314,019	3,751,987	792,717	5,858,724	462,351	6,321,075	△46,227	6,274,848
セグメント利益	307,870	1,200,312	513	1,508,697	32,029	1,540,726	△265,110	1,275,615

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネット関連事業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△265,110千円には、セグメント間取引消去62,549千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△327,659千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。